

補助金交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、補助金の交付を受けた
 いので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅の 区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>(長屋・アパート等)</small>	
申請者と住宅所有者 の関係	<input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 所有者の2親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
補助のメニュー※			
申請額	補助事業の対象となる経費	補助金交付申請額	
		円	円
工事予定期間	着 工	年 月 日	完 了 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助 ・住宅耐震改修工事費補助 ・簡易耐震改修工事費補助
- ・屋根軽量化工事費補助 ・シェルター型工事費補助

補助金交付決定通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長



年 月 日付で申請があった赤穂市耐震改修促進事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第6条第3項の規定により、通知します。

記

1 補助金交付決定の内容

住宅の所在地	赤穂市	
補助のメニュー		
補助金の額等	補助事業の対象となる経費	補助金交付決定額
	円	円

2 補助の条件

- (1) この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は、当該申請書に記載のとおりとする。
- (2) 補助事業者は、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- (3) この事業は、年 月 日までに完了し、完了実績報告を提出すること。
- (4) 補助事業を中止した場合は、直ちに同項に基づき補助事業中止届を市長に提出すること。
- (5) 助の対象とする住宅又は補助金の額に変更が生じる場合は、同要綱第8条第1項の規定により、補助金変更交付申請書を提出すること。
- (6) 補助事業者が、消費税及び地方消費税相当額が仕入れに係る税額控除の対象となる者の場合、実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。また、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（実績報告において、前述により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の額）を別記様式により速やかに市長に報告し、市長の返還命令を受けて当該金額を市長に返還しなければならない。
- (7) その他、別紙のとおりとする。

別記

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年 月 日付 第 号により交付決定通知のあった赤穂市耐震改修促進事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金確定額 額の確定通知書 年 月 日付 第 号	金 円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る 消費税等相当額	金 円
3 消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金 円
4 補助金返還相当額	金 円

補助事業中止届

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住所	〒
氏名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった下記の事業を中止したので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第7条の規定により、届け出ます。

記

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅の区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>(長屋・アパート等)</small>	
補助のメニュー※			
申請額	補助事業の対象となる経費	補助金交付申請額	
	円	円	

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助 ・住宅耐震改修工事費補助 ・簡易耐震改修工事費補助
- ・屋根軽量化工事費補助 ・シェルター型工事費補助

中止の理由	
中止した年月日	年 月 日

補助金変更交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった補助事業を変更したので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

1 補助する住宅の概要及び事業内容等

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>		住宅の区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>(長屋・アパート等)</small>
補助のメニュー※			
申請額	補助事業の対象となる経費		補助金交付申請額
	(円) 円		(円) 円
工事(予定)期間	着 工	(年 月 日) 年 月 日	完 了 (年 月 日) 年 月 日

変更がある項目は、変更前を上段()に、変更後を下段に記載すること。

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助
- ・住宅耐震改修工事費補助
- ・簡易耐震改修工事費補助
- ・屋根軽量化工事費補助
- ・シェルター型工事費補助

2 変更する内容及びその理由

補助金交付決定変更通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長



年 月 日付で変更交付申請のあった赤穂市耐震改修促進事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

1 変更後の補助金交付決定の内容

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅の区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅（長屋・アパート等）	
補助のメニュー			
申請額	補助事業の対象となる経費	補助金交付申請額	
	(円) 円	(円) 円	
工事予定期間	着工	年 月 日	完了 年 月 日

2 補助の条件

- (1) この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付で変更交付申請のあった事業とし、その内容は、当該申請書記載のとおりとする。
- (2) 補助事業者は、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- (3) この事業は、年 月 日までに完了し、完了実績報告を提出すること。
- (4) 補助事業を中止した場合は、直ちに同項に基づき補助事業中止届を市長に提出すること。
- (5) 補助の対象とする住宅又は補助金の額に変更が生じる場合は、同要綱第8条第1項の規定により、補助金変更交付申請書を提出すること。
- (6) 補助事業者が、消費税及び地方消費税相当額が仕入れに係る税額控除の対象となる者の場合、実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。また、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（実績報告において、前述により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の額）を別記様式により速やかに市長に報告し、市長の返還命令を受けて当該金額を市長に返還しなければならない。
- (7) その他、別紙のとおりとする。

別記

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年 月 日付 第 号により交付決定変更通知のあった赤穂市耐震改修促進事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金確定額 額の確定通知書 年 月 日付 第 号	金 円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る 消費税等相当額	金 円
3 消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金 円
4 補助金返還相当額	金 円

中間検査実施通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長



年 月 日付 第 号で交付決定した下記住宅について、赤穂市耐震改修促進事業の中間検査を行うこととしたので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第9条第3項の規定により通知します。

中間検査の受検に際しては、申請者側から市担当者に連絡し、検査日時を決定してください。

中間検査を受検しなかった場合、補助金が交付できない場合があります。申請者は、中間検査時に申請書の写し及び契約書の原本と写しを準備してください。

記

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅の区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>(長屋・アパート等)</small>
補助のメニュー			

※ 中間検査は、新たに設置した筋交いや金物などの補強材が目視で確認できる時期に受験してください。

補助事業実績報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、赤穂市耐震改修促進事業を下記のとおり実施したので、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

記

交付決定を受けた住宅の概要及び事業内容等

住宅の所在地	赤穂市		
住宅の所有者氏名 <small>(団体の場合は、その名称及び代表者氏名)</small>	住宅の区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>(長屋・アパート等)</small>	
補助のメニュー※			
補助金の額等	補助事業の対象となる経費		補助金交付決定額
	円		円
工事期間	着 工	(年 月 日) (年 月 日)	完 了 (年 月 日) (年 月 日)

交付決定を受けた内容を上段()に、実績を下段に記載すること。

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助
- ・住宅耐震改修工事費補助
- ・簡易耐震改修工事費補助
- ・屋根軽量化工事費補助
- ・シェルター型工事費補助

様式第8号（第12条関係）

補助金額確定通知書

第 年 月 日
号

様

赤穂市長



年度赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金として、下記のとおり補助金を確定したので、通知します。

記

1 確定額 金 円

補助金請求書

金 _____ 円

ただし、 年 月 日付 第 号で確定通知のあった補助金

赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条第1項（第3項）の規定により、上記のとおり請求します。

年 月 日

(申請者)
住所
氏名

赤穂市長 宛

1 補助金は、下記の口座（※申請者の口座に限る。）に振り込んでください。

金融機関名							
店舗名	本店・本所・支店・支所・出張所・代理店						
口座種目	1 普通 2 当座 3 その他 ()						
口座番号							
口座名義人	フリガナ						

2 補助金は、別記代理受領に係る委任状に記載の口座に振り込んでください。

(注) 補助金の振込について上記1又は2のいずれかに○をつけること。

(注) 代理受領を希望する場合は、別記代理受領に係る委任状を提出すること。

(注) 補助金額確定通知書（写し）を添付すること。

別記

代理受領に係る委任状

年 月 日

赤穂市長 宛

(委任者)

住所

氏名

(印)

私は、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により、下記のとおり補助金の受領の権限を委任します。

記

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
補助金額	金	円

<補助金の受取人(受任者)>

事業所名				(印)	
所在地					
代表者氏名					(印)
振込口座	(フリガナ) 口座名義人				
	金融機関名				
	預金種別		口座番号		

代理受領事前届出書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 -)

住 所

フリガナ

氏 名

(電話番号)

※平日昼間に連絡のつきやすい電話番号をお書き下さい。

赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条の2第1項の規定により、下記により実施する補助事業において、補助金の受領を下記の耐震事業者に委任する予定であることを届け出ます。

記

1 補助事業内容

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助
	<input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助	<input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
	<input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助	<input type="checkbox"/> 建替工事費補助
	<input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置助成	
建物所在地		

2 耐震事業者（補助金の受領の受任予定者）

名称			
所在地			
代表者氏名			
電話番号		担当者氏名・部署	

代理受領事前届出確認通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長



年 月 日付けで届出のあった代理受領事前届出書について、下記のとおり内容を確認したので通知します。なお、当該届出書を取り下げようとする場合は、補助事業実績報告書を提出する前までに代理受領事前届出取下届を提出してください。

記

1 補助事業内容

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助
	<input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助	<input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
	<input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助	<input type="checkbox"/> 建替工事費補助
	<input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	
建物所在地		

2 耐震事業者（補助金の受領の受任予定者）

名称	
所在地	
代表者氏名	
電話番号	

※代理受領について

通常、補助金は申請者（建物所有者等）に支払われますが、申請者からの委任により、申請者と契約して耐震改修工事等を実施する耐震事業者が、申請者の代わりに補助金の受領を行うことです。

代理受領事前届出取下届

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 -)

住 所

フリガナ

氏 名

(電話番号)

※平日昼間に連絡のつきやすい電話番号をお書き下さい。

年 月 日に提出した代理受領事前届出書について、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条の2第3項の規定により、下記により取り下げたいので届け出ます。

記

交付決定通知	年 月 日付け	第 号
補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
取下げ理由		

代理受領に係る補助事業内訳説明書

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
金額内訳	契約金額(A)	金 円
	補助金額(B)	金 円
	差引金額(C) = (A) - (B)	金 円

(補助事業者)

年 月 日

私は、補助金額(B)について赤穂市から耐震事業者へ直接支払われることを前提に、上記差引金額(C)を確かに耐震事業者へ支払いました。

住所 _____

氏名 _____ (印)

(耐震事業者)

年 月 日

私は、上記差引金額(C)を補助事業者へ請求し、確かに補助事業者より上記差引金額(C)を受領しました。

事業所名 _____

所在地 _____

代表者氏名 _____ 印

(注) 補助事業者の印鑑は印鑑登録証明書と同一の印鑑で押印すること。

(注) 補助事業者の印鑑登録証明書を添付すること。

補助金交付決定取消通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長



年 月 日付で申請のあった赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金については、下記のとおり決定したので、通知します。

記

- 1 補助金額 円を取り消す。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円

（取消しの理由）

全体設計承認（変更）申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び担当者氏名)
電話番号	
電子メール	

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

年度赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）に係る工事について、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により、全体設計承認を受けたいので、申請します。

記

1 対象住宅

所有者	
所在地	
建て方	1 戸建住宅 2 その他共同住宅(戸) 3 マンション(戸)
階数	地上 階 地下 階 塔屋 階
構造	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他()
延床面積	m ² (うち店舗等面積 m ²)
建築年月日	昭和 年 月 日

2 経費の配分

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
補助事業に要する経費	円	円	円	円
補助対象経費	円	円	円	円
補助金の額	円	円	円	円

3 事業期間（予定）

年 月 日 ～ 年 月 日

4 全体設計承認を必要とする理由

(備考) 全体設計の変更申請の場合には、変更前を上段かっこ書きとすること。

設 計 確 認 書

赤穂市長 宛

設計者氏名
 () 建築士 () 登録第 号
 建築士事務所名
 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1 設計内容

1 設計者	氏名 () 建築士 () 登録第 号 建築士事務所名 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
2 住宅の名称	
所在地	〒
3 耐震診断の方法	
4 改修前における耐震診断結果 評点_____	(所 見)
5 改修後における耐震診断結果 評点_____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
6 備 考	

2 補助対象経費

	区 分	費 用	概 要
補助対象経費	耐震診断費用		
	計画策定費用		
	耐震改修工事費用		
	計		
	補助対象外経費		
	総費用		

添付資料

- 1 チェックリスト 2 図面 3 設計計算書
- 4 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）